

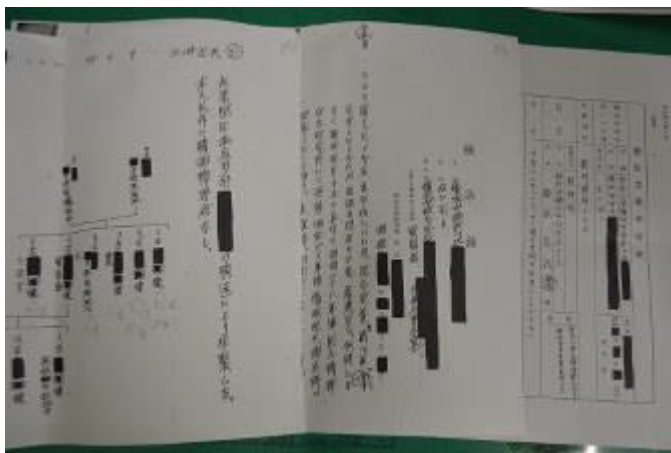


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4023 号 2017.11.17 発行

障害者の強制不妊手術 審査経緯明らかに 検診録など発見 毎日新聞 2017年11月16日



神奈川県立公文書館に保存されていた文書の一部。優生保護審査会に出された家系図や本人の成育歴が詳しく分かる＝上東麻子撮影

旧優生保護法の下で実施された障害者の強制不妊手術について、手術を申請した理由や経緯を記録した資料が神奈川県立公文書館で見つかった。10代女性が「月経の始末もできない」として対象になるなど、優生手術の具体的状況が公文書で初めて明らかになった。

発見されたのは1962年度と63年度、70年度の公文書で、強

制不妊手術の適否を決める優生保護審査会に提出された申請書や検診録など。対象者の生活史や家系図、申請理由が書かれていた。利光恵子・立命館大研究員が資料を分析して存在を確認した。

63年度の手術費明細書からは、優生保護法で認められていない卵巣摘出をした例や、手術で合併症を起こした例があったことも分かった。62年度の資料によると、「仕事熱心で成績も優秀」とされた男性が統合失調症を発症後、半年後には症状が好転していたにもかかわらず断種手術の対象になった。

優生保護法による強制不妊手術は48～96年に全国で計1万6475件、うち神奈川県で403件実施された。審査には障害者本人の成育歴や生活状況のほか、家族の疾患や職業が書き込まれた家系図も提出されていた。利光研究員は「当時は適法でも、このような理由で手術が強制されていたことは驚きだ。入院が1カ月に及んだ人もおり手術が心身に大きな影響を与えていたことが分かる」と指摘する。

松原洋子・立命館大教授（生命倫理学）は「強制不妊手術がどのように申請され審議されたかが分かる貴重な資料。全国の実態解明への足がかりとなることが期待される」と話す。

これらの強制不妊手術について、国連女性差別撤廃委員会は2016年3月、日本政府に被害の実態調査と補償を勧告したが、政府は「適法に実施されたものであり、補償は困難」との見解で実態解明は進んでいない。【上東麻子】

【ことば】優生保護法

「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止する」ことを目的に1948年制定。遺伝性疾患や精神障害、知的障害、ハンセン病の人に対する不妊手術や人工妊娠中絶を認め、本人の同意を必要としない強制手術もあった。障害者らの尊厳を踏みにじると批判され、

96年に約6割の規定を削除して「母体保護法」に改定された。日弁連によると、中絶手術は約5万9000件、不妊手術は本人の同意を得たものも含めると約2万5000件が実施された。

解説 実態解明に一步

今年7月、知的障害を持つ60代女性が強制不妊手術を受けたことを示す記録が宮城県で見つかり、障害者への不妊手術の証言が初めて公文書で裏付けられた。しかし、審査の具体的な中身は分からず、他の証言も裏付ける公的資料が不十分で強制手術の実態はほとんど明らかになっていなかった。行政機関は最低保存期間が経過した公文書を機械的に廃棄する傾向が強いためだ。今回の資料で審査過程の一端が明らかになる意義は大きい。

旧優生保護法の前身の「国民優生法」（1940年制定）は、多くの精神障害者らが殺されたナチス・ドイツの「断種法」をモデルとしていた。ドイツは戦後、被害者に補償金と年金を支給。同様に障害者への不妊手術を合法化していたスウェーデンも90年代に実態調査し、補償を始めた。一方、日本では過去の強制不妊手術に対する謝罪や補償は全くなされていない。

強制不妊手術の対象は7割が女性だった。国は「当時は適法だった」と繰り返すのではなく、体を傷つけられた被害者の声を真摯（しんし）に受け止めるべきだろう。優生思想に基づく施策の過ちを検証することなしに、真の「共生社会」は訪れない。【上東麻子】

障害者施設で入所男性死亡「はいかい防止で手足拘束」 東京

NHKニュース 2017年11月16日

15日、東京・青梅市の障害者福祉施設で入所者の28歳の男性が布団の上で死亡しているのが見つかりました。施設の職員は、男性はいかいして転倒するおそれがあったため、手足を拘束していたと話しているということで、警視庁が詳しい状況を調べています。

15日午前6時ごろ、東京・青梅市今井の障害者福祉施設クリード青梅の職員から、「前日から拘束していた男性の入所者が亡くなっている」と警察に通報がありました。

駆けつけた警察官が確認したところ、28歳の入所者の男性が布団の上うつ伏せの状態で倒れていて、すでに死亡していました。

警視庁によりますと、男性は両手と両足をひもで縛られ鼻から出血していたということです。警視庁が、施設の担当者から話を聞いたところ、男性が施設内をはいかいして転倒するおそれがあったため、前日の午後6時ごろから手足を縛って寝かせていたと説明しているということです。

また、職員が定期的に見回りを行い、前日の午後11時に確認したときには異常はなかったということです。警視庁は安全管理が不十分だった業務上過失致死の疑いもあるとして、当時の状況を詳しく調べています。

福山、府中で障害者112人解雇 A型事業所、経営不振で17日

山陽新聞 2017年11月17日

福山市曙町の一般社団法人「しあわせの庭」が福山、府中市で運営する就労継続支援A型事業所2カ所を経営不振を理由に閉鎖し、雇用契約を結ぶ障害者計112人を一斉に解雇することが16日、分かった。解雇は17日付。7月には倉敷市の一般社団法人「あじさいの輪」などが運営するA型事業所計7カ所で障害者283人が働く場を失うなど大量解雇が相次いでおり、利用者らに動揺が広がっている。

福山市の事業所（2015年5月指定）は67人、府中市の事業所（広島県から16年3月指定）は45人をそれぞれ雇用。パン、ポップコーンの製造販売や食品包装材加工などの軽作業をしていた。

16日にしあわせの庭の山下昌明代表理事から閉鎖の申し出があり、所轄する広島県と

福山市は同日、障害者総合支援法に基づき、再就職支援や賃金の支払いを求める利用者保護の命令を事業者側に出した。福山市で17、19日、府中市で17日に利用者対象の説明会を開くほか、再就職に向けて企業などによる合同面接会も開く予定。

同法人は10月16日に事業所廃止の意向を示し、県や福山市から障害者の再就職を支援するよう2度の勧告を受けていた。一時は勤務時間短縮などの経営改善策を打ち出し、事業継続を模索したが、山下代表理事は「設備投資などが経営を圧迫し、継続的な運営が難しくなった」と説明しているという。

福山市の小野裕之福祉部長は「再就職支援の計画が示されない中での解雇は悪質であり、障害者間で不安が広がっていることから命令に踏み切った」と話している。

破綻相次ぐ「A型事業所」

障害者の就労継続支援A型事業所の経営が行き詰まり、多数の利用者が一斉に解雇される問題が後を絶たない。16日、福山市と府中市で障害者112人が職を奪われることが分かった。100人を超える規模では今年に入り3例目とみられ、解雇の障害者は計548人に上る。公金頼みで事業収益では障害者の賃金を賄えない実質赤字の事業所は多く、今後も同様の事態が続く恐れがある。

A型事業所は、障害者と雇用契約を結び、最低賃金以上を保証して職業訓練をする。2006年施行の障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）で位置付けられた障害福祉サービスの一つ。運営者には障害者数に応じ、訓練給付金や雇用開発のための助成金が手厚く支給されるため、施設数は今年4月現在で全国3630カ所と5年前の3・2倍に急増している。

障害者雇用の可能性を広げる一方で、公金を当てにした“補助金ビジネス”が問題視されてきた。事業の収益を十分に確保できなくても参入できるため、助成金が支給されなくなると支援の継続が難しくなる矛盾を抱えている。

今年7月には、一般社団法人「あじさいの輪」（倉敷市）とグループ会社が、同市と高松市で運営する7事業所を閉鎖して283人を解雇。8月には愛知県や関東地方で事業所を展開する会社が破産を申請し、153人を解雇した。

NPO法人・就労継続支援A型事業所全国協議会（東京）の久保寺一男理事長は「よほど生産性の高い仕事を確保できない限り、20人以内の障害者数でなければ事業を続けるのは難しい」と指摘。同協議会が全国のA型事業所を対象に行った今年2月の調査では、回答した365事業所のうち7割超が実質赤字だった。

厚生労働省は「A型事業所は障害者が地域で自立した生活を送るために公金が投入されており、事業所のための事業ではない」としている。

浜松市のバス・タクシー券 軽度障害者向け廃止へ

中日新聞 2017年11月17日

浜松市が軽度の障害者向けの廃止方針を固めた、タクシー利用券

浜松市は、障害者手帳を持つ全ての市民を対象に助成しているバス・タクシー券について、来年四月から重・中度の障害者に対象を限定する方針を固めた。来年の市議会二月定例会に、変更を盛り込んだ予算案を提出する見込み。十月から障害者団体への説明を始めている。

今回の制度改正で、助成対象から外れるのは、国や市が軽度と判断する障害者。対象者は身体障害者手帳の五級・六級、知的障害者と発達障害者の療育手帳のB2・B3、精神障害者保健福祉手帳の三級。市障害保険福祉課によると、四月一日時点で、市内の手帳所持者は三万八千二百六十六人おり、うち対象となるのは約八千人とみられる。



市の障害者向けのバス・タクシー券は、利用者がバスカードやタクシー利用券などから一種類を選び、七千円分が年一回支給される。一九七四年に始まった制度で、昨年度は三万四千人余りが助成を受けた。

市は障害者団体などに対し、多様化する障害福祉サービスに対応するため、既存の事業を見直すと言明しているという。説明を受けた身体障害者団体の男性は「どこかで線引きは必要」と理解を示す。一方で重度でも運転免許を持っている人の例を挙げ「バス・タクシー券はバラマキの側面もある。等級で一律に線を引くのではなく、運転免許の有無や外出の頻度など、実態に応じた支援の形にするべきだ」と訴える。

「助成を利用しない人もいる」と話すのは別の知的障害者団体の男性。「削減によって生まれたお金は他の用途ではなく、障害者の外出支援や社会進出につながる政策に活用して」と市の福祉行政を注視する。

市は、七十歳以上の高齢者を対象に同様のバス・タクシー券を四千円分支給していたが、今年四月に廃止した。(古檜山祥伍)

クラウドファンディング 障害者就労施設計画がピンチ 毎日新聞 2017年11月16日

「みんなで施設を手作りしていきたい」と語る「With you」の湯本美香代表＝群馬県藤岡市岡之郷で2017年11月8日、山本有紀撮影

障害を持つ子どもの就労施設を作ろうと、群馬県藤岡市の事業所が、インターネット上で事業費を募る「クラウドファンディング」という手法で進めているプロジェクトがピンチを迎えている。現在、目標額の85%にとどまり、期限の12月22日までに目標額(30万円)に達しなければ出資金は返還しなければいけない。関係者は「すでに出資してくれている賛同者の思いを大切にしたい」と協力を呼びかけている。

この事業所は、藤岡市岡之郷にある障害者の居宅介護事業所「With you(ういずゆ)」。



精神障害者にも医療費助成を 患者や家族らが決議 NHK ニュース 2017年11月16日

精神に障害がある人やその家族などが16日都内で集会を開き、医療費の助成制度の対象を拡大することを求める決議を採択しました。

集会を開いたのは都内の精神障害者やその家族などで作る団体で、東京・新宿区の会場にはおよそ160人が集まりました。集会では、ことし4月に都内の家族会が260人を対象に行った調査で、回答を寄せた人の月額収入の平均が7万1000円余りだったことが説明されました。

また、この調査では経済的な事情から健康診断を受けなかったり、歯科や皮膚科など、精神科以外の受診を控えたりする人がいることがわかったということです。そのうえで現在は身体障害者や知的障害者が対象となっている都の医療費の助成制度について、精神障害者にも対象を拡大するよう求める決議を採択しました。

参加した50代の女性は、「子どもに食べさせるのが精いっぱい、自分が栄養失調になったり歯が痛くなったりしてもお金のことが気になって病院に行くことができず、健康が悪化したことがある」と話していました。

調査を行った東京つくし会の眞壁博美会長は「収入が少なく、親に頼らなければ病院に行くことができない人が多くいるのが実態なので、精神障害がある人たちがお金のことを気にせずに必要な医療を受けられるよう東京都に求めていきたい」と話していました。

障がい者の感性輝く創造の宇宙展 辰野美術館

長野日報 2017年11月17日

障がい者たちの感性あふれる作品が並ぶ「創造の宇宙」展



辰野町荒神山公園の辰野美術館で、障害者たちの作品を集めた企画展「創造の宇宙—よろこびのアトリエ」が開かれている。上伊那地方など県内の障がい者支援施設の利用者ら69人が手がけた、平面と立体の約700点を展示。自由な感性のおもむくままに生み出された作品が、来場者を魅了している。26日まで。

心身のハンディキャップを持つ人の創作活動を通じて、地域の理解普及につなげようと開いており8

回目。乗り物や動物、人物をモチーフにした水彩画や張り絵、紙工作、陶芸といった作品が並ぶ。

辰野町地域活動支援センター「つむぎ」の男性は、空き箱を組み合わせて四本足の動物を制作。ビニールテープを何千枚と切り張りし、色鮮やかな立ち姿に仕上げた。伊那市社会福祉協議会の多機能型事業所「ゆめわーく」の男性は、列車を瞬時に記憶する特技を生かし全国路線の車体の絵を出品。ペンとクレヨンで形や色も細かく表現した。

同館の赤羽義洋学芸員は「無心で描くこと、自由に作ることは表現の原点。見る側も大きな感動、刺激を得られると思う」としている。

午前9時～午後5時。月曜休館。入館料300円、高校生以下無料。19日午前10時と11時、伊那市出身の美術作家仲田朝見さんの160色の色鉛筆ワークショップを行う。参加費300円。要予約。問い合わせは同館（電話0266・43・0753）へ。

障害者と差別、法知って 県がDVD制作 ハンドブックも8500部 イラスト交え解説

佐賀新聞 2017年11月17日



障害者差別解消法の啓発のため、県障害福祉課が制作したパンフレットとDVD＝県庁

昨年4月施行された障害者差別解消法の啓発を目的に、佐賀県はハンドブックとDVDを作った。法律の概要や障害別の特性、対応方法をイラストを交え分かりやすく解説している。県障害福祉課は「障害がある人も暮らしやすい社会への一助になれば」とする。

ハンドブックはA4判、カラー20ページ。障害者差別解消法が禁じる、障害を理由にサービスの提供や入店を拒否したり、付き添い者の同行を求めたり

りする「不当な差別的取り扱い」を例示した。視覚障害、聴覚・言語障害など障害別に関係するマークやそれぞれの困っていること、周りが配慮できることを詳しく紹介している。各市町の相談窓口も掲載した。

DVDは約15分間の動画を収録し、障害のある人への配慮の仕方をアニメーションで示した。ハンドブックは8500部、DVDは450枚を制作し、県庁や各市町の担当課、佐賀商工会議所など県内経済団体に配った。

内閣府が9月末に公表した調査では、障害者差別解消法を「知っている」と答えた人は21・9%にとどまっている。障害福祉課は「理解促進のための出前講座も実施しており、ハンドブックなどと合わせて活用してほしい」と呼び掛ける。問い合わせは同課、電話0952（25）7401。

車椅子に乗って階段の上り下りを体験する来場者ら



最新の福祉機器を集めた「西日本国際福祉機器展」(読売新聞社など後援)が16日、北九州市小倉北区の西日本総合展示場で始まった。18日までの期間中、約2万人の来場を見込んでいる。

九州経済産業局や市などで行う実行委員会が1999年から開催。今年は福祉機器や介護食品のメーカーなど128社・団体が、寝たきりの人が入浴できる簡易浴槽付きベッド、車椅子に人を乗せたまま階段を上り下りできる機器などを展示している。

入場無料。18日午前10時半からは、映画監督の大島渚さん(2013年死去)の妻で女優の小山明子さんが、介護体験を語るセミナーがある。同展ホームページでの申し込みが必要。

問い合わせは事務局の北九州観光コンベンション協会(093・511・6800)へ。

トイレの介護をアシスト TOTOなどが装置試作 朝日新聞 2017年11月17日



歩行器がリモコン操作でベッドのわきまで自動走行する。スイッチを操作すると、ベッドと持ち手が適切な高さまで上がる＝北九州市小倉北区、井石栄司撮影

北九州市に本社のあるTOTO、安川電機と、パラマウントベッド(東京)が連携し、排泄(はいせつ)に手助けが必要な人を支援する装置を試作した。ベッドや歩行器などをうまく連動させて移動の負担などを軽くする



るねらいで、市の補助などを受けて実用化をめざす。

国家戦略特区で介護現場へのロボット導入をめざす市が、福祉施設で検証を重ねたところ、介護職員の作業のうち排泄の介助が12%(夜間は24%)を占め、負担となることがわかった。市は、介護が必要な人がスムーズに用を足すには介護ベッドや歩行器などをパッケージ化する必要があると考え、3社に共同開発を持ちかけた。

試作装置は、16日に同市内の西日本総合展示場で始まった西日本国際福祉機器展で公開した。介助があれば歩ける人と、歩くことが難しい人向けに、2通りの使い方ができる。

歩ける人向けには、まずベッドの背面が上がり、起床を補助する。リモコンで歩行器を呼び出すと、ベッドと歩行器の持ち手が、歩き出すのに最適な高さまで上がる。歩行器を押してトイレに行くとお尻を支えるように便座が上がり、ひざに負担をかけずに座れる。

歩くのが難しい人向けでは、就寝時に可動式のトイレをベッド脇にセット。ベッドから起き上がり、横滑りするようにして便座に座れる。トイレは下水管とホースでつながっており、必要に応じて動かせる。

今後、一連の流れを一つのリモコンで操作できるようにするなどの改良を進める。福祉施設で来年度から実証実験を進め、無駄な機能を省くなどし、できるだけ価格を抑えるようにしたいという。(井石栄司)

社説:診療報酬改定 効率化へ介護と連携強めたい 読売新聞 2017年11月17日

超高齢社会に向けて、医療の質を高めつつ、効率化を進めて費用を抑制する。持続可能な制度作りに知恵を絞りたい。

2018年度の診療報酬改定に向けた議論が本格化している。2年ごとに見直され、今回は介護報酬と6年ぶりの同時改定だ。年内に全体の改定率を決め、年明けに個別の報酬を決める。

高齢化の進展で医療費は膨張を続けている。団塊の世代が75歳以上になる25年を前に、今回の改定は、超高齢社会に適した体制へと転換する最後の機会と言える。

医療と介護の連携を強め、病院依存から在宅療養へのシフトを支える環境作りが最大の課題だ。

政府は18年度予算編成で、社会保障費の自然増を概算要求時の6300億円から5000億円に圧縮する方針だ。その大部分を診療・介護報酬改定で捻出する。

診療報酬のうち、医薬品価格の「薬価」は実勢価格に合わせた引き下げが当然だろう。焦点は医療職の人的費となる「本体」だ。

厳しい財政事情の中、財務省は全体で2%超のマイナス改定を求め、本体に切り込もうとする。日本医師会は強く反発する。

全体がマイナス改定だった前回以降、病院経営は悪化傾向にある。地方の医師不足も深刻だ。本体の改定率については、財政健全化と地域医療への影響の双方に対する慎重な目配りが求められる。

診療行為ごとの報酬設定では、重症患者を受け入れる急性期病床の要件の厳格化が課題だ。

看護体制が手厚く、報酬の設定が高い急性期病床は増え過ぎ、リハビリなどを重視する回復期病床が不足している。重症ではない患者が急性期病床にとどまり、医療費を押し上げている。

急性期病床は重症度の高い患者向けに絞り込み、残りは回復期病床などへの転換を促す方向性は妥当である。慢性疾患を抱える高齢患者らのニーズに合致する。看護師らの有効活用にもなる。

在宅療養の推進には、かかりつけ医の機能向上と在宅医療の充実が欠かせない。介護職などとの多職種連携も強める必要がある。報酬面での評価を工夫したい。

薬局の報酬見直しも課題だ。政府は、患者の服薬情報を一元管理して、重複投薬の防止や残薬の解消、安価な後発薬の利用促進に努める薬局の普及を目指す。

特定の病院の処方箋を主に扱う「門前薬局」は、こうした役割を十分に果たせない。前回改定で報酬を下げたが、効果は限定的だ。さらなる差別化が望まれる。

社説:税逃れは社会を壊す パラダイス文書

中日新聞 2017年11月17日

「パラダイス文書」は重要なことを要請している。富める者が税を逃れ続けるなら、富の再分配は滞り、社会また国家の健全性を壊してしまうからだ。

国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）による「パラダイス文書」の功績は、タックスヘイブン（租税回避地）が最大の売りとする「秘匿性」を突き崩したことにある。タックスヘイブンを利用する富裕層らに秘密が漏れいするリスクや恐怖心を植え付けたからだ。まだ氷山の一角にすぎないが、「パナマ文書」に始まった秘密の暴露が続けば、税逃れに対する強力な抑止力になるはずだ。

消費税1・85%相当

関連資料を入手した欧州の有力紙、南ドイツ新聞はパラダイス文書の特徴を次のように説明する。

昨年報じたパナマ文書より資料は格段に多く、千三百四十万件に上る。政治家や有名スターら個人だけでなく、アップルやナイキなど多国籍企業が多く含まれる一。

日本の企業や個人名は千を超えていた。

タックスヘイブンは世界で約六十カ所といわれる。ICIJによると、タックスヘイブンを使った税逃れの額は、年間五十八兆円に上るとみている。日本だけでも五兆円で、こ

れを消費税にすれば1・85%分と、再来年十月からの増税にほぼ相当する。

南ドイツ新聞のコラムニストは「人は、死と税務署という二つから逃れられないが、死後、パラダイス（天国）に行けば、もう税を取られず安堵（あんど）を得ると一般人は考える。対して大物たちはすでに生前、税から自由な彼岸にいるのだ」と皮肉たっぷりに批判した。

I C I Jは文書の分析と取材に一年かけ、税逃れ策だけでなく違法まがいの裏取引や錬金術を突き止めた。秘匿性の高さゆえに「不正の温床」といえるものだった。

英国王室も御用達

特に注目されたのは、米トランプ政権のロス商務長官がプーチン・ロ大統領に近い人物が経営する企業との取引で約七十八億円の資金を得ていた新たなロシア疑惑。

エリザベス英女王の私有財産がタックスヘイブンの投資ファンドで利益を上げていた王室の利殖。

ナイキはオランダの税務当局と合意し、利益をタックスヘイブンに十年間も蓄積。ナイキ、アップルなどの多国籍企業が巨万の富を蓄積できたのはタックスヘイブンの手助けあつてのことだった。

当事者たちは一様に「合法的な方法にのっとっている」とうそぶいている。

税金の軽い国などで所得を「隠す」のは脱税だが、タックスヘイブンを通じた租税回避は違法ではない。それが違法でないことが問題なのであり、さらにいえば違法でなければ許されるのかという倫理や公平公正の問題がある。

納税を勧める立場の政治リーダーや国家の規範となる王室、世界中で膨大な富を得る多国籍企業—これらの蓄財が国民の怒りや失望を買うのは当然だが、背後にも黙して儲（もう）ける無数の富裕層がいる。

税には本来、所得再分配という格差を是正するための重要な機能がある。より良い社会をつくるために考え出された知恵だ。だが、富裕層が税を逃れては再分配は機能せず、格差は拡大する。「違法でない」からといって見過ごすことはできないのである。

パラダイス文書を受け、欧州連合（EU）はタックスヘイブンのブラックリストづくりを加速させた。経済協力開発機構（OECD）は、税の低い地域に利益を移すのを認めず、経済活動があつた場所で正当な額の税金を払うよう新ルールで対抗する。

だが、カギを握るのは何といても英国である。タックスヘイブンは大英帝国時代、英王家が巨額財産を王領の島に移したのが起源だ。時代は下り、一九七〇年代以降、日本などの台頭で製造業が衰退すると、英国は金融立国に活路を見いだす。そこで発展したのがタックスヘイブンなのである。

世界中に植民地を展開した英国は、カリブ海や大西洋などに十四の海外領土、本土周辺には三つの王領の島を保有する。その領土で税を減免し、高い秘匿性を武器にして世界から富裕層の資産や投機資金を集めた。そのネットワークをロンドンの金融街と結んだ。

だからタックスヘイブンという自国の基幹産業を支えるシステムの規制には後ろ向きだったのだ。

市民も声を上げよう

数年前、英国で租税回避していたスターバックスは世論の反発を受けて姿勢を改めた。企業にとって消費者の離反ほど怖いものはないのである。

今回明らかになったナイキやアップルなどに対し、タックスヘイブンの利用を止めるよう声を上げ、改めなければ不買も辞さない。そういった市民の行動も、根深い問題の解消に一助となる。

